

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-5
環境保全の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

産業振興課長 松浦 士登

電話番号

0852-22-5291

| | | |
|---------|---|-----------------|
| 事務事業の名称 | 鉱業振興対策事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 鉱山周辺の県民 |
| | (2) 意図 | 県民の健康保持と地域の環境保全 |
| 事業概要 | 休廃止鉱山の鉱害を防止し、県民の健康保持と地域の環境保全を図る。 ①休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金 休廃止鉱山の坑廃水処理を行う者に対し、処理経費の一部を補助する。 | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 | |
|----------|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| 1 | 指標名 | 休廃止鉱山鉱害防止工事費補助金の対象鉱山のうち鉱害が発生しなかった鉱山の割合 | 目標値 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | % |
| | 式・定義 | 補助金対象鉱山のうち鉱害が発生しなかった鉱山数/補助金対象鉱山数 | 取組目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | 100.0 | 100.0 | | | | |
| 2 | 指標名 | | 目標値 | | | | | | % |
| | 式・定義 | | 取組目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | 達成率 | - | 100.0 | - | - | - | |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | - | |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|--------------|-------|-------|
| 事業費 (b) (千円) | 929 | 929 |
| うち一般財源 (千円) | 929 | 929 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|-------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ①順調に進んでおり課題がないため検討していない |
|---------------------|-------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 鉱害防止事業は、金属鉱業等鉱害防止対策特別措置法により、経済産業大臣が鉱害防止事業を実施するための基本方針を策定し、国民の健康保護及び生活環境保全に寄与することが規定され、平成25年から第5次基本方針が公表（告示）された。 引き続き、坑廃水処理事業を確実に実施するとともに、新たな鉱害防止技術の導入等更なるコスト削減努力をすることが必要である。 |
|---|

6. 成果があったこと（改善されたこと）

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業を実施している休廃止鉱山においては、確実に坑廃水処理がなされており、地域住民の健康被害や環境の悪化は認められておらず、事業の目的は達成されている。 |
|---|

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 休廃止鉱山からの坑廃水処理は、収益性のない事業を半永久的に継続する必要があり、事業者及び県にとって負担が大きい。 |
|--|

②困っている状況が発生している「原因」

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 坑廃水処理については、根本的に解決する技術は開発されていない。 |
|---|

③原因を解消するための「課題」

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 坑廃水処理は、高度な技術が必要で、また、費用対効果の面から、国レベルでの研究成果を期待するしかないのが実態である。 |
|---|

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 今後も、国、関係機関と連携し、休廃止鉱山の鉱害防止に努めていく。 安全性の向上やコスト削減につながる新技術について情報収集し、有効な手段があれば、事業者に対して情報提供する。 |
|--|